

成長途上の当社、十分な額ではないが今期冬季賞与は予定通りの2.5ヵ月です。計画通り3年後の年間5.0ヵ月水準を目指した冬季2.5ヵ月だが、これに加え物価急上昇で所得減を感じている筈の年俸契約社員への一時金補填も実施する。厳しい前期経営から成長軌道に復帰したが、当社は未だ成長の初期段階にあり、3年後の1千人の業界先頭集団を目指すならば、環境整備に費用急増の見通した。今は我慢の時、目標高く一步一步、問題超えその先の未来を共に拓いて行こう。

代表取締役社長 石和田 雄二

既に人事経由で冬季賞与の概要はお知らせしましたが、その背景を説明したい。支給要綱は下記の通り。

1. 支給日 : 2024年12月4日(水) {明細は当日朝、管理者経由}
2. 基準月数 : 2.5ヵ月、昨年実績2.4ヵ月から計画通り0.1ヵ月増額する。
3. 経験係数 : 満3年以上1.0、3年生(満2年)0.9、2年生(満1年)0.8
4. 勤務係数 : 期間内の有効出勤率を計算。これは厳密に適用します。
5. 考課係数 : 考課査定を行う。技術的成長性と業績貢献度でプラス評価。
6. その他 : 本年度入社社員は、経験計数前提に考課を含めて正規支給。年俸給の中途入社、超60歳再雇用者に物価対策補助金支給。

今期の上期は、前期に1昨年来の品質問題とその瑕疵責任を解消していたので、3年前の成長軌道に復帰、社員750余名相応の比較的順調な業績が達成出来た。前期の上期は約1億円の赤字、今期はそれが1億6千万円強の黒字、皆さんの地道な努力があつてのことだが、このまま推移すれば年度末の業績ベースでも、前期の1億8千万円を大幅に上回り、6億円を超える利益を達成出来る見通した。しかし、今期の売上見通し78億円からすれば売上利益率7.5%、前期瑕疵責任の無償費用2億円を前期の利益からの拠出とみれば対前期実質利益増は2億円、対する当社の今期費用増は対前期比9%増の6億円、経営環境を十分読んでいるとは言え、蓄えのない当社にとっては借入れに頼った綱渡りの成長経営である。来年4月130名の新人を迎え社員850名平均年齢31歳の若き技術集団の未来の成長可能性に賭けて年間10数億の個人補償を背負う覚悟は出来ているものの、必要な今後の費用増を考えればリスクの大きさに安穩としている状況にはない。

当社は再び成長軌道に復帰出来たばかりか、150名規模の先進技術部隊を抱え、日本を代表するNTTデータG、トヨタシステムズ、そして業界大手のBIPROGY、3社と資本業務提携を結び、業績水準から3年後に技術者1千名売上100億円の未来像が見える状態にある。リスクはあるが当社の現状と可能性も評価したい。

経営環境面では、中国経済の低迷と米国のトランプ政権の再登場によって日本経済の先行きに関しての多少の不透明感があるにしても、少子高齢化の急進により各産業分野で人手不足が深刻化しており、日本の IT サービス産業への需要は堅調に推移すること、特に AI を始め技術転換期の今は、先進技術への投資が活発化することは確実、当社の潜在技術能力から大きなリスクにはなり得ない。優れた新人中途社員の大規模採用と共に設備施設の拡張拡充、教育内容の充実効率化、知財活用や社内外の人的資源活用を含めた CIT サービス新組織の改革整備など必要な投資を行う前提で成長路線の経営的舵取りを行ってゆく予定だ。リスク管理と共に必要な経費を増額するが、業績も結果的について来るだろう。

3ヶ年計画では新基盤整備計画を終えた27年度には夏季2.4ヶ月冬季2.6ヶ月、年間で5ヶ月を目標にしているが、取敢えず、計画の冬季2.5ヶ月を実施する。今期は賃上げも世間並み水準以上に実施しており、それに加えての支給月数増、社員の増員も含めると経営的に簡単な話ではないが、将来目標へ一歩踏み出す。前年同期に比べると支給総額は前期3億7457万円に対し今期は4億3181万円、賞与増は5724万円で前期比15.3%増、今期の4月の賃上げ時の給与水準上昇率16.3%に比べて低いのは退職者の影響、在籍者だけでは賃上げ率4.6%に加えて月数4.2%の8.8%増、これに新人中途入社社員の賞与3400万円が加わり、契約社員への物価上昇補填、正常勤務1人10万非正常6万円が加わっている勘定だ。新人を除く既存技術者の平均は64.1万(33.0歳)、新人が31万7千円(23.7歳) ICT2級は46.3万(167名、25.3歳)、ICT1級55.1万(149名、28.4歳)、技師補61.9万(74名、34.1歳)、技師は70.9万(93名、37.3歳)、上級技師83.6万(46名、42.8歳)、主任技師以上107.6万円(68名、48.4歳)会社の負担経費は、15%の社会保険料などが加わるので総額5億円を超える額だ。

世間水準との対比を見る為に東証プライム企業を対象にした労務行政研調べを参考にすると、今年の大企業の水準は、全産業で平均83万7千円(39.0歳)、月数は2.61、製造業が86万9千円(39.1歳)、非製造業71万2千円(38.7歳)、製造業は前年の3.4%増、非製造業も4.3%増、上期の企業業績を反映している。一方、中小企業含む民間全体の一人当たり支給額は前年比3.5%増で40.9万円、公務員は2.5%増の77万6千円(みずほ銀調べ)、これが日本全体の世間相場だ。

業績前提の賞与、27年度には賞与面でも年間5.0ヶ月を目標に努力を続けたい。代表の私は土日なく働き続けるが、給与凍結、賞与も創業以来貰ってはいない。十分ではないが今は会社の基盤整備を最優先、来年以降段階的に引上げて行く。目標高く着実に一步一步、問題超えてその先の未来を共に拓いて行こう。(了)